

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第196期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	J X日鉱日石エネルギー株式会社 （旧会社名 新日本石油株式会社）
【英訳名】	JX Nippon Oil & Energy Corporation （旧英訳名 NIPPON OIL CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03 - 6275 - 5039
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループマネージャー 立木 達
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03 - 6275 - 5039
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループマネージャー 立木 達
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）平成22年6月28日開催の定時株主総会の決議において、商号および本店所在地変更の承認を得ましたので、平成22年7月1日より変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 前第3四半期 連結累計期間	第196期 当第3四半期 連結累計期間	第195期 前第3四半期 連結会計期間	第196期 当第3四半期 連結会計期間	第195期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	4,123,410	5,460,538	1,505,336	2,032,990	5,774,279
経常利益(百万円)	110,296	129,509	22,621	76,969	113,302
四半期(当期)純利益(百万円)	52,456	34,581	8,305	19,745	43,295
純資産額(百万円)	-	-	1,042,827	975,647	1,059,089
総資産額(百万円)	-	-	4,218,120	4,263,632	4,129,232
1株当たり純資産額(円)	-	-	644.94	492.63	658.54
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	35.98	19.89	5.70	10.52	29.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	22.3	21.7	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	52,690	169,091	-	-	30,982
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	127,104	73,104	-	-	145,531
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	176,351	88,705	-	-	62,499
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	229,767	94,950	183,992
従業員数(人)	-	-	13,692	13,905	13,855

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当会社グループ（当会社、連結子会社64社、持分法適用会社18社）が営む主な事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の製造及び販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工並びに石油化学関連製品の製造及び販売	鹿島石油(株) 大阪国際石油精製(株) 和歌山石油精製(株) 鹿島アロマティックス(株) J X 日鉱日石 A N C I (株) JX Nippon ANCI, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc.
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 日正汽船(株) 日本タンカー(株) 日本海石油(株) 沖縄石油基地(株)
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC JX Nippon Oil & Energy Asia Pte.Ltd. JX Nippon Oil & Energy Europe Ltd. 新日石（広州）潤滑油有限公司 天津日石潤滑油脂有限公司
	石炭その他鉱物資源の売買等	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty.Ltd. 水島エルエヌジー(株)
	石油製品の販売	(株)E N E O S フロンティア (株)J O M O ネット (株)J O M O リテールサービス (株)J O M O サンエナジー (株)ジェイ・クエスト
	L P ガス製品の販売	(株)ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	燃料電池の製造及び販売	(株)E N E O S セルテック
	太陽電池用シリコンウエハー等の製造及び販売	スペースエナジー(株)
	自動車関連用品の販売、リース等	J X 日鉱日石トレーディング(株)

（注） を付した会社は、持分法適用会社であります。

### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

次の会社が、新たに当会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大阪国際石油精製㈱	大阪府高石市	50.0	石油製品及び石油化学 製品の製造・販売	51.0	同社は、製油所運営に係 るサービスを当会社へ 委託しております。

次の会社が、連結子会社であるJX Nippon Oil & Energy Asia Pte.Ltd.に吸収合併されました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Japan Energy (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	百万シンガ ポールドル 5.3	石油製品の販売	100.0	同社は、当会社の石油 製品の販売を行って おりました。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	13,905(6,090)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の( )内は、臨時従業員数であります(外数、当第3四半期連結会計期間平均雇用人数)。  
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	7,191(149)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の( )内は、臨時従業員数であります(外数、当第3四半期会計期間平均雇用人数)。  
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油精製・販売	1,097,278	-
合計	1,097,278	-

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当会社グループでは主要製品について受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油精製・販売	2,032,990	-
合計	2,032,990	-

- (注) 1. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため、記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当会社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、384,156千米ドル、取扱数量は66万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における事業等のリスクにおいて、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

「吸収分割契約」(相手方:三井丸紅液化ガス株式会社、締結日:平成22年12月24日)

関係当局の許認可等を前提として、当会社のLPガス事業のうち、旧日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたLPガス事業と三井丸紅液化ガス株式会社のLPガス事業とを統合することとし、平成23年3月1日に当会社を吸収分割会社、三井丸紅液化ガス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合新会社となるENEOSグループ株式会社を発足させることにつき合意したものです。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり80ドルから、景気回復期待から徐々に上昇し、12月には世界的な寒波の影響もあり、一時90ドル台をつけるなどの動きとなり、期末には89ドル、期平均では84ドルとなりました。円の対米ドル相場は、期初の84円から、米国経済に対する先行き懸念と、米国FRBによる量的緩和対策期待が交錯するなか、80円台前半で推移し、期末には81円、期平均では83円となりました。

当第3四半期連結会計期間の国内石油製品の需要は、前年に比べて増加しました。国内石油製品市況は、当社グループが日量40万バーレル分の精製能力を削減するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、昨年度のような極めて厳しい状況からは脱しました。

石油化学製品につきましては、パラキシレン市況が堅調な需要やアジア域内のプラントのトラブル等を背景に上昇するなど、好転の兆しが見えてきました。

こうした状況のもと、連結業績につきましては、売上高2兆330億円（前年同期比35.1%増）、経常利益770億円（前年同期比544億円の増益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益は570億円（前年同期比697億円の損益良化）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の総資産は4兆2,636億円となり、前連結会計年度末に比べ1,344億円増加いたしました。これは、株式会社ジャパンエナジーとの統合等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末の純資産は9,756億円となり、前連結会計年度末に比べ835億円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.7%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは石油精製・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ74億円増加し、950億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は772億円減少いたしました（前年同四半期は194億円の減少）。これは、売上債権の増加（2,044億円）、たな卸資産の増加（1,361億円）などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益（379億円）、資金の支出を伴わない減価償却費（343億円）、仕入債務の増加（1,251億円）などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は302億円減少いたしました（前年同四半期は429億円の減少）。これは、主として製油所における石油製品製造設備などへの投資によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,184億円増加いたしました（前年同四半期は1,147億円の増加）。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

### (3)事業上の対処すべき課題について

当第3四半期連結会計期間において、石油精製・販売事業における当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、32億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、石油精製・販売事業における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、大阪製油所を当会社から分割して大阪国際石油精製株式会社を設立し、同社は当会社の連結子会社となりました。その設備状況は次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪国際石油精製株	大阪製油所 (大阪府高石市)	石油精製・販売	石油精製設備	4,039	5,388	33,158 (852)	131	42,715	244

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、恒常的な設備更新のための売却、除却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,876,308,343	1,876,308,343	非上場	当社は単元株 制度を採用して おりません。
計	1,876,308,343	1,876,308,343	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	1,876,308	-	139,437	-	265,679

#### (6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	1,876,308	100.00

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,876,308,343	1,876,308,343	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,876,308,343	-	-
総株主の議決権	-	1,876,308,343	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

当会社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員(就任年月日:平成22年7月1日)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	副社長執行役員 社長補佐(管理部門、国際事業本部および需給本部)	松下 功夫	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成13年4月 同社執行役員 平成22年4月 JXホールディングス株式会社取締役(現職) 平成22年7月 当会社代表取締役 副社長執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	副社長執行役員 社長補佐(環境・品質本部、製造技術本部および研究開発本部)	竹内 敬三	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 当会社入社 平成15年6月 新日本石油精製株式会社執行役員 平成22年7月 当会社取締役 副社長執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	専務執行役員 総合企画部・大阪JV準備室・経理部管掌	内田 幸雄	昭和26年1月20日生	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー執行役員 平成22年7月 当会社取締役 専務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	専務執行役員 CSR推進部・人事部管掌	柏木 保男	昭和22年11月12日生	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成16年4月 株式会社ジャパンエナジー執行役員 平成22年7月 当会社取締役 専務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 エネルギー・ソリューション 本部長	三宅 俊作	昭和27年6月2日生	昭和50年4月 当会社入社 平成18年6月 当会社執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 製造技術本部長	黒崎 猛	昭和27年11月12日生	昭和52年4月 日本鉱業株式会社入社 平成19年4月 株式会社ジャパンエナジー執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 小売販売本部長	杉森 務	昭和30年10月21日生	昭和54年4月 当会社入社 平成20年4月 当会社執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
監査役		馬場 千晴	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成19年6月 株式会社ジャパンエナジー監査役 平成22年7月 当会社監査役(現職)	(注3)	(注6)
監査役		兼元 俊徳 (注1)	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成20年6月 新日鉱ホールディングス株式会社社外監査役 平成22年7月 当会社監査役(現職)	(注3)	(注6)

## ( 2 ) 退任役員 ( 退任年月日 : 平成22年 6 月30日 )

役名	職名	氏名
代表取締役会長		渡 文明
代表取締役社長	社長執行役員	西尾 進路
代表取締役	副社長執行役員 国際事業本部長兼需給本部長	佐谷 信
代表取締役	副社長執行役員	小林 俊和
代表取締役	副社長執行役員 新エネルギーシステム事業本部長兼研究開発本部長	松村 幾敏
取締役	常務執行役員 小売販売本部長	中村 雅仁
取締役	常務執行役員 経営管理第 1 本部長	平井 茂雄
取締役	常務執行役員 化学品本部長	上野 観
取締役	常務執行役員 環境・品質本部長兼製造技術本部長	孝橋 純一
取締役	常務執行役員 国際事業本部副本部長	倉持 誠
取締役	常務執行役員 経営管理第 2 本部長	山縣 由起夫
取締役		大野 博
取締役		古関 信
取締役		小宮山 宏
監査役		藤井 正雄
監査役		春 英彦
監査役		阪田 雅裕

## ( 3 ) 役職の異動

## ア . 異動年月日 : 平成22年 7 月 1 日

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名
代表取締役社長	社長執行役員	取締役	常務執行役員 エネルギー・ソリューション本部長	木村 康
取締役	副社長執行役員 社長補佐 ( 小売販売本部、潤滑油事業本部、エ ネルギー・ソリューション本部、化学品本部お よび新エネルギーシステム事業本部 )	取締役	常務執行役員 潤滑油事業本部長	神野 康夫
取締役	常務執行役員 広報部・情報システム部・総務部管掌	取締役	執行役員 秘書室長	北村 光
取締役	常務執行役員 国際事業本部長 兼 潤滑油事業本部長	取締役	執行役員 総合企画部長	池田 道雄
取締役	常務執行役員 研究開発本部長 兼 研究開発本部中央技術研究 所長	取締役	執行役員 研究開発本部中央技術研究所長	岡崎 肇

## イ . 異動年月日 : 平成22年10月 1 日

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名
取締役	専務執行役員 総合企画部・経理部管掌	取締役	専務執行役員 総合企画部・大阪 J V 準備室・ 経理部管掌	内田 幸雄

以上により、当会社の平成22年10月1日以降の役員の状況は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 当会社入社 平成14年6月 当会社取締役 平成22年4月 J Xホールディングス株式 会社取締役(現職) 平成22年7月 当会社代表取締役社長 社長執行役員(現職)	(注2)	(注6)
代表取締役	副社長執行役員 社長補佐(管理部 門、国際事業本部お よび需給本部)	松下 功夫	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成13年4月 同社執行役員 平成22年4月 J Xホールディングス株式 会社取締役(現職) 平成22年7月 当会社代表取締役 副社長執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	副社長執行役員 社長補佐(小売販 売本部、潤滑油事業 本部、エネルギー・ ソリューション本 部、化学品本部およ び新エネルギーシ ステム事業本部)	神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社入社 平成14年6月 当会社取締役 平成22年7月 当会社取締役 副社長執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	副社長執行役員 社長補佐(環境・ 品質本部、製造技術 本部および研究開 発本部)	竹内 敬三	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 当会社入社 平成15年6月 新日本石油精製株式会社 執行役員 平成22年7月 当会社取締役 副社長執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	専務執行役員 総合企画部・ 経理部管掌	内田 幸雄	昭和26年1月20日生	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー 執行役員 平成22年7月 当会社取締役 専務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	専務執行役員 CSR推進部・ 人事部管掌	柏木 保男	昭和22年11月12日生	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成16年4月 株式会社ジャパンエナジー 執行役員 平成22年7月 当会社取締役 専務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 広報部・情報シス テム部・総務部管 掌	北村 光	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当会社入社 平成16年6月 当会社執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 国際事業本部長 兼 潤滑油事業本部長	池田 道雄	昭和25年11月9日生	昭和49年4月 三菱石油株式会社入社 平成17年6月 当会社執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 エネルギー・ソ リューション本 部長	三宅 俊作	昭和27年6月2日生	昭和50年4月 当会社入社 平成18年6月 当会社執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 製造技術本部長	黒崎 猛	昭和27年11月12日生	昭和52年4月 日本鉱業株式会社入社 平成19年4月 株式会社ジャパンエナジー 執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 研究開発本部長 兼 研究開発本部 中央技術研究所長	岡崎 肇	昭和26年11月12日生	昭和53年4月 当会社入社 平成17年6月 当会社執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)
取締役	常務執行役員 小売販売本部長	杉森 務	昭和30年10月21日生	昭和54年4月 当会社入社 平成20年4月 当会社執行役員 平成22年7月 当会社取締役 常務執行役員(現職)	(注2)	(注6)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		馬場 千晴	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成19年6月 株式会社ジャパンエナジー 監査役 平成22年7月 当会社監査役(現職)	(注3)	(注6)
監査役		大町 章	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 当会社入社 平成21年6月 当会社常勤監査役 平成22年7月 当会社監査役(現職)	(注4)	(注6)
監査役		兼元 俊徳 (注1)	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成20年6月 新日鉱ホールディングス 株式会社社外監査役 平成22年7月 当会社監査役(現職)	(注3)	(注6)
監査役		田淵 秀夫	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 当会社入社 平成20年6月 当会社常勤監査役 平成22年4月 J Xホールディングス株式 会社常勤監査役(現職) 平成22年4月 当会社監査役(現職)	(注5)	(注6)
計						(注6)

- (注) 1. 兼元俊徳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
(平成22年6月28日開催の定時株主総会にて選任)
3. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
(平成22年6月28日開催の定時株主総会にて選任)
4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
(平成21年6月23日開催の定時株主総会にて選任)
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
(平成20年6月24日開催の定時株主総会にて選任)
6. 当会社は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社を設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当会社株式はありません。
7. 当会社の執行役員制度に基づく、平成22年10月1日以降の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員 化学品本部長	下山田 孝
常務執行役員 小売販売本部副本部長	大井 成人
常務執行役員 根岸製油所長	小菅 章光
常務執行役員 需給本部長	市原 豊
常務執行役員 化学品本部副本部長	中野 治雄
常務執行役員 環境・品質本部長	棚橋 信之
常務執行役員 広域支店長	小林 道康
常務執行役員 新エネルギーシステム事業本部長	荒木 康次
常務執行役員 九州支店長	吉川 志郎
常務執行役員 製造技術本部副本部長	野呂 隆
執行役員 水島製油所長	松岡 純司
執行役員 大分製油所長	塩見 富士男
執行役員 研究開発本部研究開発企画部長	吉田 正寛
執行役員 国際事業本部副本部長	中田 賢明
執行役員 製造技術本部副本部長 兼 製造技術本部技術部長	大高 禎夫
執行役員 化学品本部機能性樹脂部長	田中和 幸
執行役員 関西支店長	西島 弘也
執行役員 北京事務所長	武川 昌俊
執行役員 東京支店長	新堀 直樹
執行役員 国際事業本部海外事業部長	内田 悟
執行役員 新エネルギーシステム事業本部システムインテグレート推進事業部長	山口 益弘
執行役員 需給本部副本部長	細井 裕嗣
執行役員 需給本部需給部長	佐藤 宏之
執行役員 製造技術本部製造部長	安達 博治

執行役員大阪製油所長 桜井初則氏は、平成22年9月30日限りで、辞任により執行役員を退任いたしました。

内田 悟氏は、平成22年10月1日付で、新たに執行役員に就任いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,969	184,085
受取手形及び売掛金	915,925	709,860
たな卸資産	<sup>3</sup> 1,089,729	<sup>3</sup> 815,128
その他	<sup>2</sup> 209,174	<sup>2</sup> 196,192
流動資産合計	2,309,797	1,905,267
固定資産		
有形固定資産		
土地	<sup>4</sup> 851,273	<sup>4</sup> 690,453
その他(純額)	<sup>1, 4</sup> 692,186	<sup>1, 4</sup> 606,601
有形固定資産合計	1,543,459	1,297,054
無形固定資産		
投資その他の資産	<sup>2</sup> 347,292	<sup>2</sup> 883,466
固定資産合計	1,953,831	2,223,960
繰延資産	4	4
資産合計	4,263,632	4,129,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,976	496,980
短期借入金	865,554	469,419
コマーシャル・ペーパー	-	317,000
引当金	4,251	9,106
その他	871,667	785,986
流動負債合計	2,348,448	2,078,492
固定負債		
社債	5,182	165,161
長期借入金	743,117	563,341
退職給付引当金	67,202	42,039
修繕引当金	53,905	38,998
その他の引当金	4,191	38,651
その他	65,940	143,457
固定負債合計	939,537	991,649
負債合計	3,287,985	3,070,142

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金	436,843	275,696
利益剰余金	349,353	519,572
自己株式	-	4,507
株主資本合計	925,633	930,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	38,774
繰延ヘッジ損益	8,601	13,322
為替換算調整勘定	10,102	22,389
評価・換算差額等合計	1,303	29,707
少数株主持分	51,317	99,182
純資産合計	975,647	1,059,089
負債純資産合計	4,263,632	4,129,232

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,123,410	5,460,538
売上原価	3,835,362	5,071,131
売上総利益	288,048	389,407
販売費及び一般管理費	1 206,485	1 273,405
営業利益	81,562	116,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,686	13,878
為替差益	16,302	49
受取賃貸料	6,500	6,445
持分法による投資利益	5,541	5,494
その他	7,447	6,876
営業外収益合計	54,478	32,742
営業外費用		
支払利息	17,262	13,813
デリバティブ評価損	3,194	-
その他	5,288	5,422
営業外費用合計	25,745	19,235
経常利益	110,296	129,509
特別利益		
固定資産売却益	7,022	5,760
受取保険金	2,967	-
その他	686	1,279
特別利益合計	10,676	7,039
特別損失		
固定資産除売却損	18,081	9,092
減損損失	5,768	3,090
投資有価証券評価損	6,310	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,468
退職特別加算金	-	30,539
その他	5,610	13,056
特別損失合計	35,771	60,245
税金等調整前四半期純利益	85,201	76,303
法人税等	27,211	38,909
少数株主損益調整前四半期純利益	-	37,394
少数株主利益	5,533	2,813
四半期純利益	52,456	34,581

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,505,336	2,032,990
売上原価	1,423,984	1,856,739
売上総利益	81,352	176,251
販売費及び一般管理費	1 70,983	1 104,508
営業利益	10,368	71,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,102	5,953
為替差益	7,138	-
受取賃貸料	2,141	2,066
持分法による投資利益	1,884	1,430
デリバティブ評価益	608	-
その他	2,005	2,043
営業外収益合計	18,881	11,492
営業外費用		
支払利息	5,106	4,313
為替差損	-	459
その他	1,523	1,494
営業外費用合計	6,629	6,266
経常利益	22,621	76,969
特別利益		
固定資産売却益	2,913	2,853
受取保険金	2,967	-
その他	71	341
特別利益合計	5,952	3,194
特別損失		
固定資産除売却損	3,556	2,897
減損損失	422	-
投資有価証券評価損	5,743	-
退職特別加算金	-	30,539
その他	4,459	8,861
特別損失合計	14,182	42,297
税金等調整前四半期純利益	14,391	37,866
法人税等	2,777	16,769
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,097
少数株主利益	3,308	1,352
四半期純利益	8,305	19,745

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	85,201	76,303
減価償却費	124,587	105,133
受取利息及び受取配当金	18,686	13,878
支払利息	17,262	13,813
固定資産除売却損益(は益)	7,389	3,332
退職特別加算金	-	30,539
売上債権の増減額(は増加)	163,668	88,839
たな卸資産の増減額(は増加)	217,956	94,248
仕入債務の増減額(は減少)	136,991	84,490
その他	11,174	69,038
小計	40,053	185,683
利息及び配当金の受取額	18,974	14,044
利息の支払額	17,862	15,810
法人税等の支払額	13,748	14,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,690	169,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	17,627	5,103
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	888	615
有形固定資産の取得による支出	73,069	55,642
有形固定資産の売却による収入	7,617	10,549
無形固定資産の取得による支出	3,628	8,354
短期貸付金の増減額(は増加)	623	19,698
長期貸付けによる支出	2,073	2,341
長期貸付金の回収による収入	1,786	1,640
その他	40,374	5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,104	73,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,145	58,722
長期借入れによる収入	9,455	69,600
長期借入金の返済による支出	28,126	85,105
自己株式の取得による支出	181	-
配当金の支払額	29,199	11,678
少数株主への配当金の支払額	4,894	743
その他	847	2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,351	88,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,951	6,903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,507	379
現金及び現金同等物の期首残高	227,257	183,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	9,927
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	103,627
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,314
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,767	94,950

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間から新規に連結の範囲に含めた会社は36社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>鹿島石油株式会社  鹿島アロマティックス株式会社  日正汽船株式会社  日本タンカー株式会社  Japan Energy (Singapore) Pte.Ltd.  株式会社JOMOネット  株式会社JOMオリテールサービス  株式会社JOMOサンエナジー  株式会社ジェイ・クエスト  株式会社ジャパングスエナジー 他26社</p> <p>上記36社は、平成22年7月1日付で当社が株式会社ジャパングスエナジーを吸収合併したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間に連結の範囲から除外した会社は22社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>新日本石油精製株式会社  同社は、平成22年7月1日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>J X日鉱日石開発株式会社  日本ベトナム石油株式会社  日石マレーシア石油開発株式会社  日石サラワク石油開発株式会社  日石ミャンマー石油開発株式会社  Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.  Mocal Energy Ltd.  株式会社NIPPO  大日本土木株式会社  新日石不動産株式会社  J X日鉱日石ビジネスサービス株式会社  J X日鉱日石インフォテクノ株式会社 他9社</p> <p>上記21社は、平成22年7月1日付で、当社が行っていた子会社管理等の経営管理事業を吸収分割により、当社の親会社であるJ Xホールディングス株式会社へ承継したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から新規に連結の範囲に含めた会社は1社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>大阪国際石油精製株式会社  同社は、平成22年10月1日付で大阪製油所を当社から分割して設立されました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間に連結の範囲から除外した会社は3社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>Japan Energy (Singapore) Pte.Ltd.  同社は、平成22年10月1日付で連結子会社であるJX Nippon Oil &amp; Energy Asia Pte.Ltd.に吸収合併されました。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
	<p>株式会社JOMOサポートシステム 同社は、平成22年10月1日付で連結子会社であるJX日鉱日石トレーディング株式会社に吸収合併されました。</p> <p>ペトロコークスジャパン株式会社 同社は、平成22年10月1日付で株式を売却したことにより、関係会社でなくなりました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 64社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間から新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社は1社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ネクステージ(旧会社名 株式会社ネクステージ中国) 同社は、平成22年7月1日付で、株式会社ネクステージ中部、株式会社ネクステージ関西、株式会社ネクステージ九州を吸収合併したことに伴い、重要性が増加したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社の範囲から除外した会社は8社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>日新商事株式会社 日本石油輸送株式会社 京極運輸商事株式会社 日本パプアニューギニア石油株式会社 Merlin Petroleum Company 上記5社は、平成22年7月1日付で、当社が行っていた子会社管理等の経営管理事業を吸収分割により、当社の親会社であるJXホールディングス株式会社へ承継したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ネクステージ中部 株式会社ネクステージ関西 株式会社ネクステージ九州 上記3社は、平成22年7月1日付で、株式会社ネクステージ中国に吸収合併されました。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 17社</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,209百万円減少、税金等調整前四半期純利益は5,677百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,440百万円であります。</p> <p>なお、従前より計上していた廃鉱費用引当金は、資産除去債務に振り替えております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当会社グループの石油精製・販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。この変更は、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものであります。</p> <p>これは、石油精製・販売セグメントにおける製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は17,813百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,831百万円増加しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、期末日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に、あらためて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が継続して高い水準を維持していることが把握されたため、従来の方によった方法に比べて短期的な為替相場の変動の影響を極力少なくし、損益状況をよりの確に連結財務諸表に反映させることにしたものであります。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(5) 税金費用の計算方法の変更</p> <p>税金費用については、従来、石油精製・販売、建設及びその他事業セグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、すべての事業セグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更いたしました。この変更は、連結納税制度を導入したことに伴い、在外子会社を除くすべての連結会社において統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断したものであります。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(6) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

<b>当第3四半期連結累計期間</b> (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当第3四半期連結累計期間1,250百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間1,106百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

<b>当第3四半期連結会計期間</b> (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「未払法人税等」(当第3四半期連結会計期間17,902百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりました「修繕引当金」(前第3四半期連結会計期間38,998百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「減損損失」(当第3四半期連結会計期間58百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間201百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

## 【簡便な会計処理】

<b>当第3四半期連結累計期間</b> (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
<b>繰延税金資産の回収可能性の判断</b>	<p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(連結納税制度の適用)	第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 【注記事項】

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,870,637百万円であります。	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,261,135百万円であります。
2. 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 895百万円 投資その他の資産 3,460百万円	2. 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 2,114百万円 投資その他の資産 5,716百万円
3. 3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 459,453百万円 仕掛品 1,114百万円 原材料及び貯蔵品 629,162百万円	3. 3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 337,936百万円 仕掛品 40,426百万円 原材料及び貯蔵品 436,765百万円
4. 偶発債務 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 水島エルエヌジー(株) 17,075 百万円 バイオマス燃料供給有限責任事業組合 3,793 百万円 岡山パイプライン(株) 2,950 百万円 ペトロコークス(株) 2,145 百万円 (株)フロンティアエネルギー新潟 1,413 百万円 水島エルエヌジー販売(株)ほか13件 3,868 百万円 合計 31,244 百万円	4. 偶発債務 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 Tangguh Trustee 16,876 百万円 水島エルエヌジー(株) 15,500 百万円 FJT Trustee 6,012 百万円 Nippon Papua New Guinea LNG LLC 4,108 百万円 バイオマス燃料供給有限責任事業組合 2,437 百万円 (株)フロンティアエネルギー新潟 1,500 百万円 ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件 3,750 百万円 合計 50,186 百万円
(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。 保証額 8,791百万円	(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。 保証額 8,892百万円
5. 4 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 土地 398,999百万円 有形固定資産(その他) 331,640百万円	5. 4 担保資産 土地 243,601百万円 有形固定資産(その他) 288,640百万円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃諸掛 72,767百万円 人件費 49,210百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃諸掛 101,787百万円 人件費 56,606百万円
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃諸掛 26,412百万円 人件費 16,569百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃諸掛 40,385百万円 人件費 24,510百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 230,033百万円	現金及び預金勘定 94,969百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 265百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 19百万円
現金及び現金同等物 229,767百万円	現金及び現金同等物 94,950百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,876,308千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,678	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年7月1日付で、株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社と合併いたしました。また、同日付で、当社が行っていた子会社管理等の経営管理事業を吸収分割により、当社の親会社であるJXホールディングス株式会社へ承継いたしました。この結果、資本剰余金は161,322百万円増加し、利益剰余金は193,222百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,359,190	37,289	94,922	13,933	1,505,336	-	1,505,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,879	-	6,178	5,585	14,643	(14,643)	-
計	1,362,070	37,289	101,101	19,518	1,519,979	(14,643)	1,505,336
営業利益又は営業損失( )	10,739	12,110	7,110	1,384	9,865	502	10,368

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,741,577	103,823	231,756	46,253	4,123,410	-	4,123,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,557	-	22,593	17,728	46,879	(46,879)	-
計	3,748,135	103,823	254,350	63,981	4,170,290	(46,879)	4,123,410
営業利益	34,759	27,794	10,581	5,659	78,794	2,768	81,562

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等

3. 会計処理基準の変更等

前第3四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設が35,137百万円、その他事業が28百万円増加しております。また、営業利益は、建設が2,638百万円、その他事業が2百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,464,113	20,447	15,794	4,981	1,505,336	-	1,505,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	654	(4,238)	-	1,562	(2,021)	2,021	-
計	1,464,768	16,209	15,794	6,543	1,503,315	2,021	1,505,336
営業利益又は営業損失( )	2,285	9,560	2,553	507	10,336	32	10,368

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,993,697	72,596	39,632	17,484	4,123,410	-	4,123,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,672	107,863	-	10,492	125,029	(125,029)	-
計	4,000,369	180,460	39,632	27,976	4,248,439	(125,029)	4,123,410
営業利益又は営業損失( )	52,497	26,087	540	2,595	81,720	157	81,562

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・インドネシア・中国・オーストラリア  
北米：アメリカ・カナダ  
欧州：イギリス・オランダ

## 2. 会計処理基準の変更等

前第3四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、日本が35,166百万円増加しております。また、営業利益は、日本が2,641百万円増加しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高(百万円)	139,142
連結売上高(百万円)	1,505,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高(百万円)	446,330
連結売上高(百万円)	4,123,410
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・韓国

(3) 海外売上高は、当会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当会社グループは、当会社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経

営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当会社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他事業」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他事業」の区分に属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等  
石油化学製品

(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産

(3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建設工事等

(4) その他事業 不動産賃貸事業、電算関連事業等

なお、第2四半期連結会計期間期首において、当社が行っていた子会社管理等の経営管理事業をJXホールディングス株式会社へ分割承継したことに伴い、石油・天然ガス開発、建設、その他事業セグメントに属する関係会社が当社の連結範囲又は持分法適用範囲から除外されたため、第2四半期連結会計期間より、当会社グループは石油精製・販売事業の単一セグメントとなっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	石油精製・ 販売	石油・天然 ガス開発	建設	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,360,462	37,790	58,656	3,630	5,460,538	-	5,460,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,813	-	3,691	3,375	8,879	(8,879)	-
計	5,362,275	37,790	62,347	7,005	5,469,417	(8,879)	5,460,538
セグメント利益又は 損失( )	112,868	15,923	128	612	129,275	234	129,509

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額234百万円は、未実現利益の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）については、当会社グループは石油精製・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、投資有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)受取手形及び売掛金	915,925	915,925	-
(2)投資有価証券	7,162	7,162	-
(3)支払手形及び買掛金	606,976	606,976	-
(4)短期借入金(*1)	756,618	756,618	-
(5)未払金	697,010	697,010	-
(6)長期借入金(*1)	852,053	878,448	26,395

(\*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金、(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	86,890

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,288	1,332	44
(2)債券			
国債・地方債	80	81	1
社債	5,748	5,748	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	7,117	7,162	45

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 86,890百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	50,440百万円
再編による減少	38,713百万円
その他増減額	<u>976百万円</u>
当第3四半期連結会計期間末残高	<u>10,751百万円</u>

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.63円	1株当たり純資産額	658.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	975,647	1,059,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,317	99,182
(うち少数株主持分)	(51,317)	(99,182)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	924,330	959,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	1,876,308	1,457,636

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.98円	1株当たり四半期純利益金額	19.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	52,456	34,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	52,456	34,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,457,785	1,739,041

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.70円	1株当たり四半期純利益金額	10.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,305	19,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,305	19,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,457,733	1,876,308

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟等

当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受け、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。本訴訟に関しましては、平成21年4月24日付で、東京高等裁判所から、当社の請求を棄却する旨の判決を受け、同判決は確定いたしました。

また、当社は、同入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中であります。

当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(T E S事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度および平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受け、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対して同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。平成21年1月22日付で、同請求を棄却する旨の裁決を受けました。当社は、同裁決を不服として、同年7月23日付で、東京地方裁判所に対して、東京国税局の更正処分の取消を求める行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で当社敗訴の判決の言い渡しを受けました。当社は、この判決を不服として、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

新日本石油株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、新日鉱ホールディングス株式会社との統合持株会社設立のための「株式移転計画」が承認された。当該「株式移転計画」の内容は、平成21年10月30日の経営統合契約締結時に作成したものから変更はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

J X日鉱日石エネルギー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ X日鉱日石エネルギー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J X日鉱日石エネルギー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、石油精製・販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。